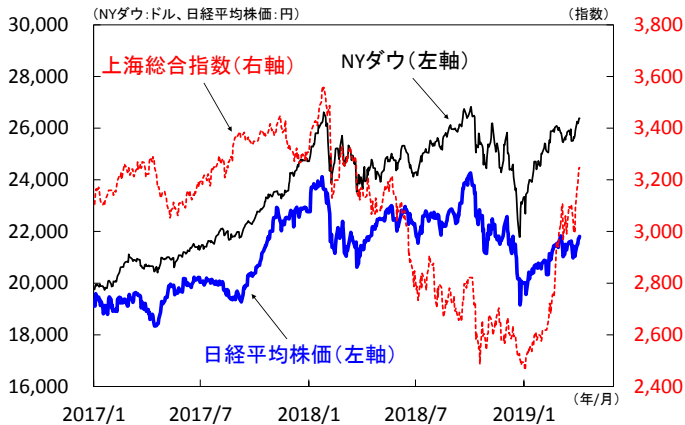


リスク選好姿勢が回復するなか米中通商交渉、英EU離脱交渉に警戒必要

● 米中の株価は大きく回復

日米中の株価



注) 直近値は2019年4月5日。単位はNYダウがドル、日経平均株価が円。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 景気悪化懸念の後退で回復する株式相場

先週の主要国の株価は軒並み上昇、日本を除くほとんどの指数が年初来高値を更新しました。特に上海総合指数は5日続伸し約1年ぶりの高値となっています。背景には米中通商交渉の進展期待に加え、3月の中国製造業PMIが景気判断の境目の50を上回り景気回復を示したことがあります。株価が上昇するなか、長期金利は上昇、為替市場は円安基調となっており、リスク選好姿勢は強まっています。NYダウが昨年10月3日につけた過去最高値26,828.39ドルに迫るなか、日本株の回復が待たれます。

■ 主要国中銀のハト派傾斜で適温相場復活か

9日に公表予定のIMF世界経済見通しは下方修正される見込みです。IMFのラガルド専務理事は貿易摩擦によって投資が一段と冷え込む懸念を表明しています。ただし米FRBが利上げの一時停止、中国が景気刺激策を打ち出すなか、同氏は今年後半や来年は持ち直しが見込めるとしています。主要国の政策がハト派に傾斜するなかリスク資産に資金がシフトする可能性は高まっています。

■ 米中通商交渉、英EU離脱交渉には警戒必要

株式上昇の背景には米中通商交渉や英EU離脱交渉への楽観があるため、期待が裏切られた場合の反落には注意が必要です。先週再開した閣僚級の米中通商交渉や12日期限の英EU離脱交渉の行方が焦点です。議会との調整が難航するなかメイ英首相はEUへ6月30日まで離脱延期を要請、仏中心に一部諸国が延期に反対とみられるなか10日のEU首脳会議で承認されるか注目されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/8 月

- ★ (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現況 2月: 47.5、3月: (予) 47.6
先行き 2月: 48.9、3月: (予) 49.2

4/9 火

- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) 3月 NFB中小企業楽観指数
2月: 101.7、3月: (予) 101.2
- (豪) 2月 住宅ローン承認件数(前月比)
1月: ▲1.2%、2月: (予) +0.5%

4/10 水

- (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月: ▲5.4%、2月: (予) +2.9%
- ★ (米) FOMC議事録(3月19-20日開催分)
- (米) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月: +1.5%、3月: (予) +1.8%
除く食品・エネルギー
2月: +2.1%、3月: (予) +2.1%
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0% → (予) 0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.4% → (予) ▲0.4%
限界貸出金利: 0.25% → (予) 0.25%
- ★ (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- ★ (欧) EU臨時首脳会議

4/11 木

- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) プラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議(～12日)

4/12 金

- (米) 4月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
3月: 98.4、4月: (予) 98.0
- (欧) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +1.4%、2月: (予) ▲0.6%
- ★ (英) 英議会のEU離脱協定承認期限
- (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 2月: ▲20.8%、3月: (予) +7.7%
輸入 2月: ▲5.2%、3月: (予) ▲0.1%
- (他) シンガポール 金融政策発表

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	4月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,807.50	601.69	2.84
	TOPIX		1,625.75	34.11	2.14
米国	NYダウ(米ドル)		26,424.99	496.31	1.91
	S&P500		2,892.74	58.34	2.06
	ナスダック総合指数		7,938.69	209.37	2.71
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		388.23	9.14	2.41
ドイツ	DAX®指数		12,009.75	483.71	4.20
英国	FTSE100指数		7,446.87	167.68	2.30
中国	上海総合指数		3,246.57	155.81	5.04
先進国	MSCI WORLD		1,648.59	34.08	2.11
新興国	MSCI EM		59,788.46	1,300.74	2.22

10年国債利回り		(単位:%)	4月5日	騰落幅
日本			▲0.035	0.060
米国			2.496	0.090
ドイツ			0.007	0.077
フランス			0.362	0.044
イタリア			2.478	-0.010
スペイン			1.105	0.008
英国			1.116	0.116
カナダ			1.699	0.082
オーストラリア			1.905	0.130

為替(対円)		(単位:円)	4月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル			111.73	0.87	0.78
ユーロ			125.30	0.95	0.76
英ポンド			145.66	1.22	0.85
カナダドル			83.47	0.43	0.52
オーストラリアドル			79.37	0.71	0.90
ニュージーランドドル			75.20	-0.23	▲0.30
中国人民元			16.658	0.143	0.87
韓国ウォン			9.819	0.073	0.75
シンガポールドル			82.441	0.676	0.83
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7905	0.0123	1.58
インドルピー			1.6138	0.0111	0.69
トルコリラ			19.818	-0.011	▲0.05
ロシアルーブル			1.7109	0.0247	1.46
南アフリカランド			7.927	0.282	3.69
メキシコペソ			5.858	0.152	2.67
ブラジルリアル			28.834	0.567	2.01

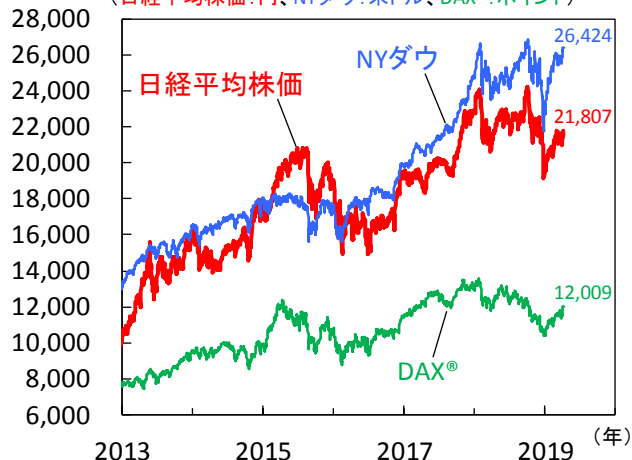
商品		(単位:米ドル)	4月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		63.08	2.94	4.89
金	COMEX先物(期近物)		1,290.40	-2.60	▲0.20

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年3月29日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年4月5日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 輸出の回復により景気は持ち直す可能性

■ CI一致指数は上昇したが弱い動き

2月の景気動向指数は、CI一致指数が前月差+0.7ポイントと4か月ぶりに上昇しました。内訳では、耐久財出荷、投資財出荷、鉱工業生産など、生産・出荷関連系列がCIを押し上げました。ただし、1月は中華圏の春節によって押し下げられていたため2月の反発は物足りなく、むしろ足元の景気が低調であることを確認したといえます。内閣府による基調判断は「下方への局面変化」で現状維持となり、さらなる下方修正は回避されました。ただし、来月公表されるCI一致指数の3月分が低下すれば、基調判断が「悪化」へ下方修正されるリスクが残っています。今後の景気動向によっては景気後退入りが意識される可能性があるため、先行指標となる景気ウォッチャー調査の動きが注目されます（図1）。

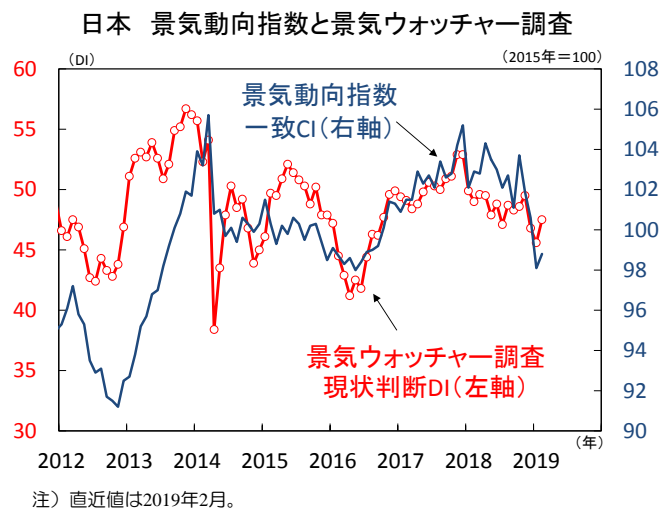
■ 輸出の回復が鍵を握る

3月日銀短観では製造業の業況判断DIが大幅に悪化し、中国経済を中心とした減速圧力の大きさが示されました。先行き判断も悪化しているため、米中貿易協議への警戒感や中国経済の減速懸念が根強いことがわかります。ただし、3月の中国製造業PMIは大きく改善しており、輸出が回復することによりこうした懸念が後退する可能性があります（図2）。米中貿易摩擦による景気下振れリスクは残るも、中国の景気対策や過去の金融緩和の効果が顕在化するとみられます。中国景気が持続的に回復すれば、輸出の持ち直しによりCI一致指数の上昇が続き、現在くすぶっている景気後退懸念が払拭されと考えられます。米国は雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、世界経済は米国をけん引役に緩慢ながらも拡大、輸出は増加基調になるとみえています。

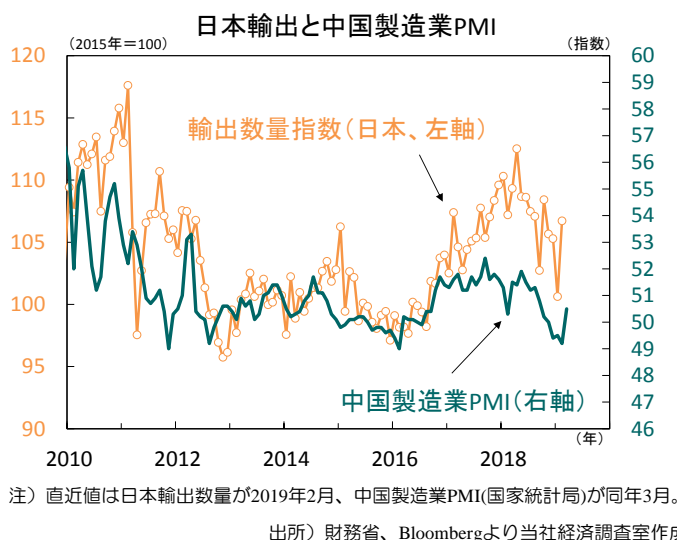
■ 世界経済の回復期待で株価は堅調

先週の日経平均株価は米中通商協議進展への期待から週間で+2.8%と2週ぶりに上昇しました。今週は中国経済の持ち直しにより世界経済への不透明感が後退する一方で、英国のEU（欧州連合）離脱問題への警戒感も根強いいため、上昇は一服する可能性があります。他方、米中通商協議は交渉の最終段階に入ったとみられ、合意への道筋が明確になれば相場の押し上げ要因となりそうです。また世界経済の回復期待が高まれば、低迷していた景気敏感セクター株が反発局面に入り、株式相場を押し上げる見通しです（図3）。今週は安川電機やファーストリテイリングなど、企業の2月期決算にも注目が集まります。2019年度業績のガイダンスが保守的になるリスクが意識されれば相場の重石となりそうです。（向吉）

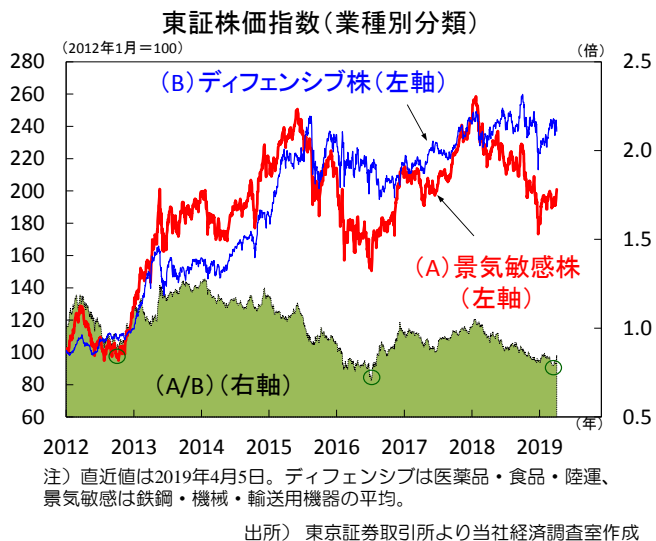
【図1】 景況感は改善するも反発力は弱い



【図2】 中国景気の回復で輸出が持ち直す可能性



【図3】 景気敏感業種の株価が反転上昇も



米国 FOMC議事録は中立的金融姿勢の長期持続を示唆。米株一段高を予想

■ 米3月雇用統計は好調。

しかし、金融政策はいつまで中立を保てるか？

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は+2.1%と堅調でした。中国・欧州といった経済大国の景気回復ムードの高まりや、急ブレーキが心配された米国景気は底割れ回避しそうだとの見方が（3月ISM製造業景気指数）等から広がりました。特に、景気動向に需要が左右され易い半導体の製造企業等、所謂景気敏感株が買い進まれました（図1）。

加えて、米中貿易交渉の進展期待や堅調な雇用環境を示した3月雇用統計なども株高を後押ししました。3月の非農業部門雇用者増加数は前月差+19.6万人、失業率は3.8%、平均時給は前年比+3.2%、過去最長に迫る景気拡大期に沸く米国経済にて、労働市場の逼迫が改めて示されました。

しかし、人手不足で雇用がし辛い環境であっても物価上昇圧力は依然抑制されています（図2）。かつては失業率が経済の実力（NAIRU:物価を加減速させない中立な失業率を指す）以上に低下すると、時間を置き物価（賃金）上昇圧力が生じました。そして中央銀行は政策金利の引き上げを急ぎ、景気を後退へと導きました。しかし1990年以降、失業率と物価の関係は明らかに過去に比べ希薄です。

何故希薄か？米FRB（連邦準備理事会）前議長、イエレン女史は就業率の回復の鈍さが原因と指摘しました。所謂「労働市場のたるみ（スラック）」と呼ばれるものです。

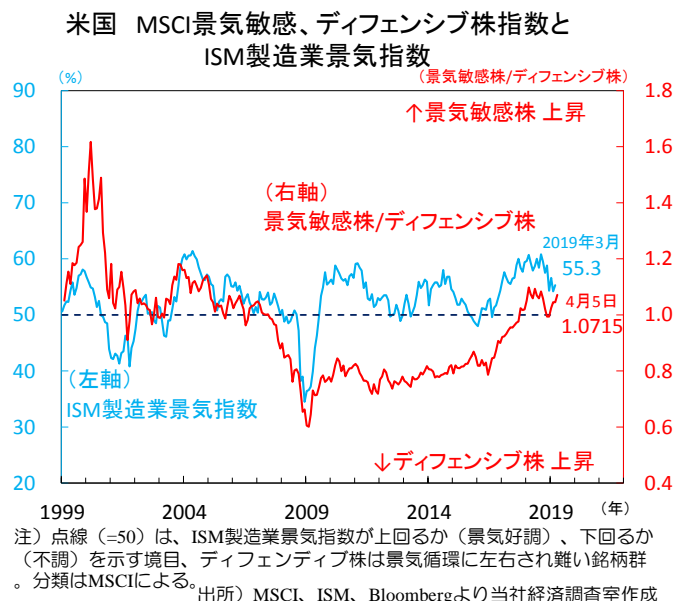
失業率は15歳以上の働く意思がある人たち（労働力人口）に対する失業者の割合、一方就業率は生産年齢人口、15歳～64歳人口に対する雇用者割合です（図3）。イエレン女史は、様々な理由で主に勤労意思を失った労働者が再びその意思を持ち職に就けば、就業率は更に改善しスラックは解消、賃金の上昇はモノやサービス価格に転嫁せざるを得なくなると指摘しています。もっとも、この解消は数ヶ月で解消するとは思えません。その間、景気を過熱させない程度に金融中立姿勢を維持するのは自然です。

■ FOMC議事録が株価一段高を演出と予想

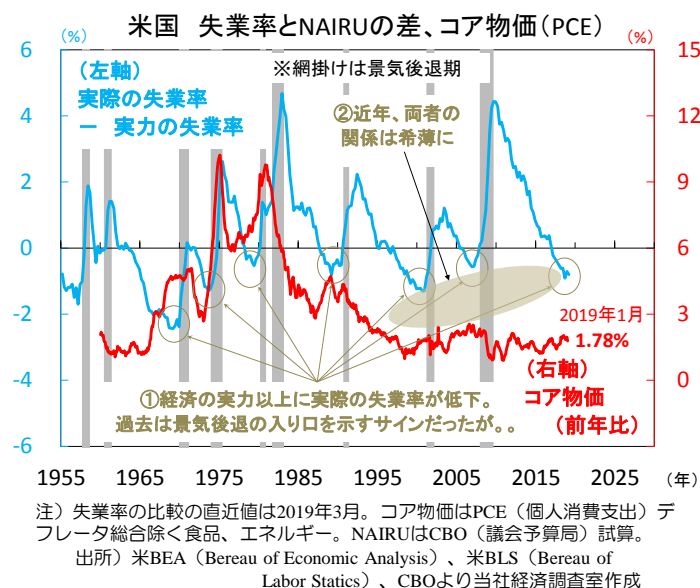
今週は、FRBバランスシートの縮小を9月にも停止させる事を決めた米FOMC（連邦公開市場委員会）議事録が公表されます。その背景が明らかになれば、中立姿勢に転換し、政策金利の変更に二の足を踏むFOMCがどのくらいその姿勢を続けるか、議論を呼ぶことになるかとみえています。

米株はいま、テクニカル面では昨年9月の直近高値更新し一段高を窺うか、或いは利食い売りに圧されるかの過渡期にあります。本議事録は中立的な金融政策姿勢の長期継続を示唆し株価に勢いを与えると期待しています。（徳岡）

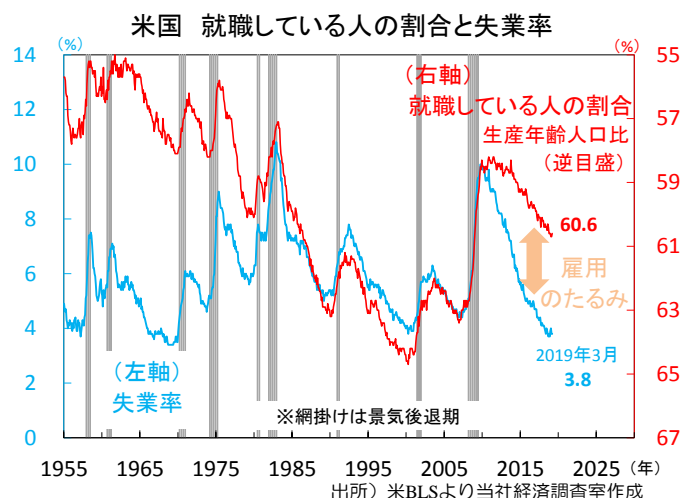
【図1】米株は景気敏感主導で新たな局面へ



【図2】労働市場は物価を刺激しなくなっている



【図3】労働市場のたるみは数ヶ月では解消せず



欧州 ユーロ圏景気への先行き懸念は拭いきれぬも、過度な悲観は後退へ

■ 外部環境好転への期待から市場心理は改善

好調な中国の経済指標や米中通商協議が進展の兆しを示したことを受けて、ユーロ圏外需を取巻く環境が好転するとの期待から、先週の欧州金融市場では市場の過度な悲観姿勢が後退。主要国株式は軒並み上昇し（図1）、ドイツ10年国債利回りはプラス圏を回復しました。しかし、4日公表の2月ドイツ製造業受注が前月比▲4.2%と事前のプラス予想を大幅に下回り（図2）、前月（同▲2.1%）より減少幅も拡大。ユーロ圏景気への先行き不安は拭えず、市場心理の改善一服につながっています。

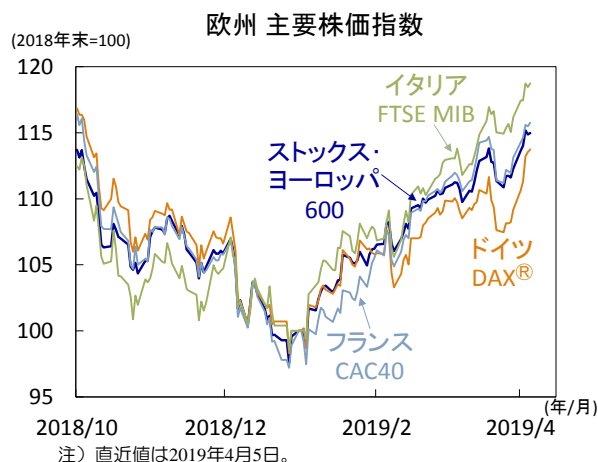
■ 低金利長期化観測は一段と強まるか

4日公表の3月ECB（欧州中央銀行）政策理事会議事要旨によると、政策金利の据置き期間延長を決定するにあたり、多数の参加者が、年後半にかけて域内景気が回復に向かうとの3月見通しに沿って据置き期間を少なくとも年末とし、政策変更はデータに従って徐々に行うべきとの慎重姿勢を提示する一方、複数の参加者は見通しの大幅な下方修正に沿い、来年3月まで利上げを見送るべきと主張。また、低金利長期化に伴う副作用に係る議論を行ったことが判明。資産購入策に伴い、急拡大した民間銀行の超過準備額に対するマイナス金利の負担軽減策に係る検討も報じられ（図3）、市場では金利据置き期間の更なる長期化観測が強まっています。今週10日に開催予定の4月政策理事会では、3月に続く大幅な政策変更は見込まれず、焦点は足元の景気に対する見解や、新たな長期資金供給オペや低金利長期化に伴う負担軽減策に係る議論となりそうです。前回政策理事会以降も、域内経済指標は軟調に推移。景気先行きへの警戒の強まりや、新たな緩和策・低金利負担軽減策の詳細が示されれば、一層金融緩和観測が強まり、ユーロ圏安進行を促しそうです。

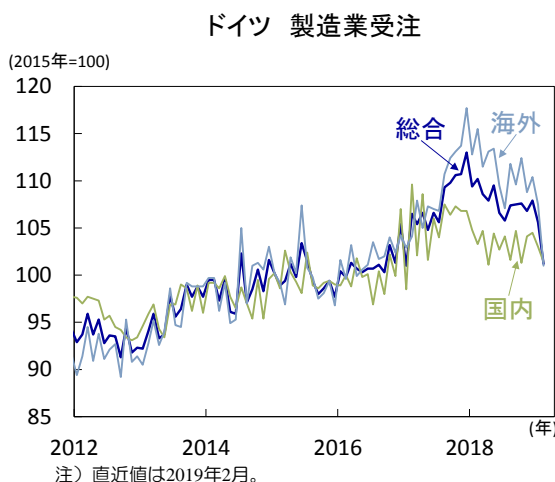
■ 迫る期限、英国はEU離脱方針を見出せるか

英国議会は1日、EU（欧州連合）離脱方針を巡る2度目の示唆的投票に臨むも、何れの代替案も過半数の支持を得られず、3日に僅か1票差で「合意なき離脱」を回避する法案を可決。この結果、メイ首相は状況打開に向けて野党と協議も、「関税同盟」や「再国民投票」を巡る両党間の意見乖離は解消できず、5日EUに対し、6月末までの再延長を申請しました。早期の離脱協定承認は依然見込めず、長期の離脱延長観測が再度強まっています。しかし、EUはこれまで一貫して再延長には代替案提示を要求。今週10日開催の臨時EU首脳会議にて対応を協議予定も、代替案なしに全会一致が必須の延期承認は見通し難しく、引続き「合意なき離脱」が警戒されます。（吉永）

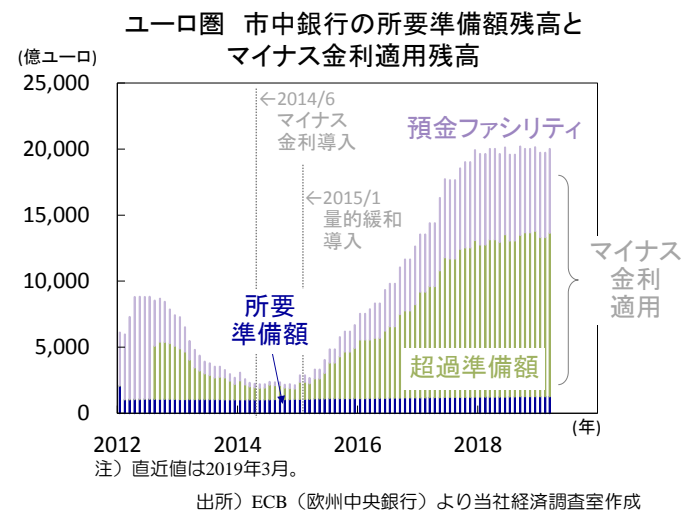
【図1】 外需改善への期待から主要国株価は軒並み反発



【図2】 ドイツの製造業不振は継続



【図3】 強まるマイナス金利長期化の負担、階層設定導入観測浮上



オーストラリア（豪） 利下げが予想されるなか豪中銀は労働市場を注視

■ 豪中銀は4月も政策金利を据え置き

2日の金融政策決定会合で豪州準備銀行（RBA）は大方の予想通り政策金利を1.5%に据え置きました。声明文は「経済の持続的な成長とインフレ目標の達成のために金融政策を設定する」との文言が追加され、全体的にハト派（景気重視）寄りに修正されました。一方、労働市場が堅調を維持しているとの判断に変化はありませんでした。今後も失業率上昇など労働市場の軟化がみられれば、利下げの可能性は高まる見通しです（図1）。また2019年成長率が前年比+3%前後とういう基本シナリオが削除されたため、5月10日公表予定の四半期金融政策報告で成長率見通しが下方修正される可能性が濃厚です。

■ 1-3月期の消費は回復の兆し

2月の小売売上高は前月比+0.8%（1月は同+0.1%）と大幅に増加し、今年1-3月期の消費は回復する公算が高まっています。業種別にみると、食品、百貨店、家庭用品が売上増に寄与しています。消費者マインドは小幅に悪化する一方で、個人消費は堅調を維持しているといえます（図2）。ただし、家庭用品売上高のトレンドは依然として下向きであり、住宅販売鈍化の影響が大きいといえます。今後も豪中銀は住宅市場の軟化がどれ程経済を下押しするのか、慎重に見極めると考えられます。

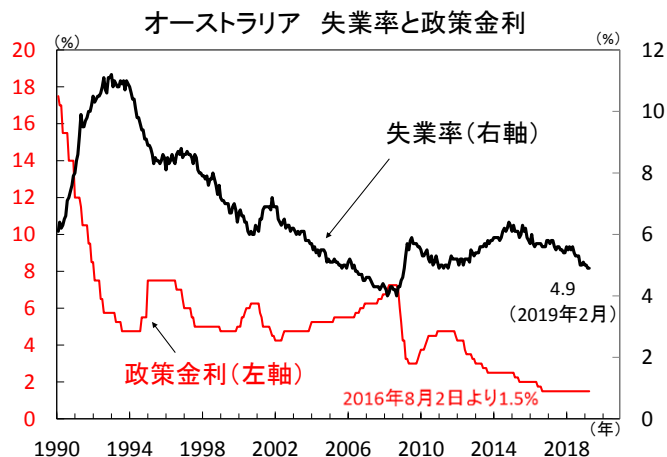
■ 財政収支は一段と改善見込み

2日に豪州政府は連邦政府予算案を発表、経済・物価の前提条件を下方修正する一方、所得税減税やインフラ投資増額などを盛り込み歳出は拡大しました。2018-19年の基調的財政収支は▲42億豪ドル（2018年12月時点は▲52億豪ドル）、2019-20年は+71億豪ドル（同+41億豪ドル）にそれぞれ上方修正されました（図3）。政府は今回の予算は財政再建、経済強化等に配慮したとしており、新たな措置として個人所得税減税、特別支援給付金（低所得者向けのエネルギー支援一時金）、インフラ支出拡大が含まれ、成長率を下支えすると考えられます。ただし、5月の総選挙で野党労働党が政権を奪回し、新たな経済見通しや予算案が発表される公算は高いといえます。

■ 金融市場は年内の利下げを織り込む

金融市場はRBAの年内利下げ（1.5%→1~1.25%）をほぼ織り込み、豪ドルは対米ドルで0.70~0.72ドル前後でレンジ内の動きが続く見通しです。悪材料は既に反映されていると考えられますが、5月の四半期見通しでRBAが経済見通しを大きく下方修正すれば早期利下げ観測が台頭し、豪ドルが弱含む可能性があるでしょう。（向吉）

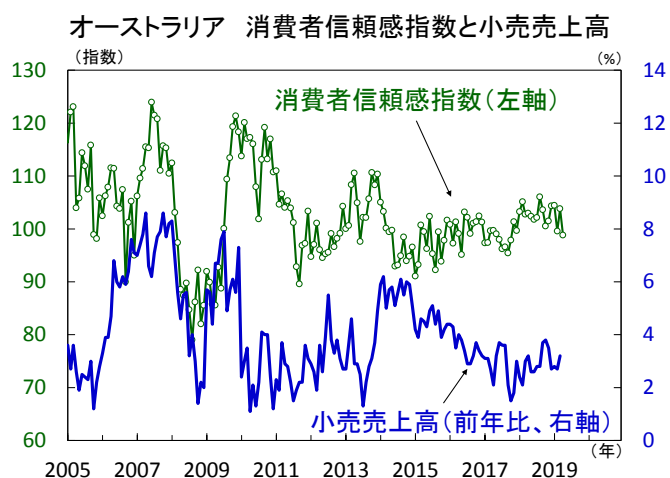
【図1】雇用情勢の悪化が利下げの引き金に



注）直近値は政策金利が2019年4月、失業率が同年2月。

出所）オーストラリア統計局、オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

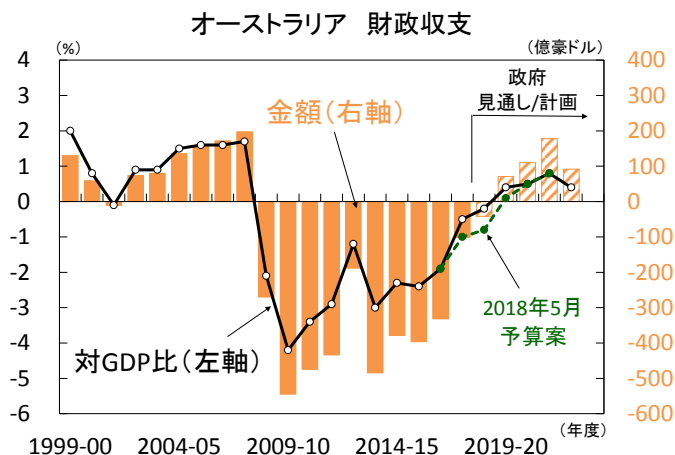
【図2】消費マインドはもたつくも個人消費は堅調



注）直近値は小売売上高が2018年2月、消費者信頼感指数が同年3月。

出所）オーストラリア統計局、ウエストバック銀行より当社経済調査室作成

【図3】財政収支は改善見通し、政府支出に拡大余地



注）見通しおよび計画は2019年4月公表の連邦政府予算案による。

出所）オーストラリア財務省より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

4/1 月	(日) 日銀短観(3月調査) (大企業製造業、業況判断DI) 最近 12月: +19、3月: +12 先行き 12月: +15、3月: +8 (日) 3月 新車販売台数(前年比) 2月: +1.3%、3月: ▲4.7% (米) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.7%、2月: ▲0.2% (米) 2月 建設支出(前月比) 1月: +2.5%、2月: +1.0% (米) 3月 ISM製造業景気指数 2月: 54.2、3月: 55.3 (欧) 2月 失業率 1月: 7.8%、2月: 7.8% (欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 2月: +1.5%、3月: +1.4% (豪) 3月 NAB企業信頼感指数 2月: +2、3月: 0 (中) 3月 製造業PMI(財新) 2月: 49.9、3月: 50.8 (伯) 3月 製造業PMI 2月: 53.4、3月: 52.8	(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月: +177億米ドル、2月: +152億米ドル (米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月: +3.3万人、3月: +19.6万人 平均時給(前年比) 2月: +3.4%、3月: +3.2% 失業率 2月: 3.8%、3月: 3.8% (独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: 0.0%、2月: +0.7%	4/11 木	(日) 3月 マネーストック(M2、前年比) 2月: +2.4%、3月: (予)+2.4% (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月: +1.9%、3月: (予)+1.9% (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +1.5%、3月: (予)+2.3% (中) 3月 生産者物価(前年比) 2月: +0.1%、3月: (予)+0.4% (印) 下院総選挙開始(～5月19日まで) (他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議 (～12日、ワシントンDC)	
4/2 火	(米) 2月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 1月: +0.9%、2月: ▲0.1% (米) 3月 自動車販売台数(輸入車含む、年率) 2月: 1,656万台、3月: 1,750万台 (豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月: +2.4%、2月: +19.1% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートを1.5%→1.5% (伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: ▲2.4%、2月: +2.0%	4/7 日	(中) 3月 外貨準備高 2月: 3兆901億米ドル 3月: 3兆987億米ドル	4/12 金	(米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比) 2月: ▲1.3%、3月: (予)▲0.4% (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月: 98.4、4月: (予)98.0 (欧) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.4%、2月: (予)▲0.6% (英) 英議会のEU離脱協定承認期限 (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 2月: ▲20.8%、3月: (予)+7.7% 輸入 2月: ▲5.2%、3月: (予)▲0.1% (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 2月: +1.7%、3月: (予)NA (印) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +2.57%、3月: (予)NA (他) シンガポール 金融政策発表
4/3 水	(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) カンシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 3月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 2月: +19.7万人、3月: +12.9万人 (米) 3月 ISM非製造業景気指数 2月: 59.7、3月: 56.1 (欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.9%、2月: +0.4% (豪) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.1%、2月: +0.8% (豪) 2月 貿易収支 1月: +43.5億豪ドル、2月: +48.0億豪ドル (中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月: 51.1、3月: 54.4	4/8 月	(日) 2月 国際収支(経常収支、季調値) 1月: +1兆8,330億円 2月: (予)+1兆9,209億円 (日) 3月 消費者態度指数 2月: 41.5、3月: (予)41.5 (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現況 2月: 47.5、3月: (予)47.6 先行き 2月: 48.9、3月: (予)49.2	4/15 月	(米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
4/4 木	(米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (独) 2月 製造業受注(前月比) 1月: ▲2.1%、2月: ▲4.2% (印) 金融政策発表 レポ金利: 6.25%→6.0%	4/9 火	(米) クラリダFRB副議長 講演 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 2月: 101.7、3月: (予)101.2 (豪) 2月 住宅ローン承認件数(前月比) 1月: ▲1.2%、2月: (予)+0.5% (伯) 2月 小売売上高(前年比) 1月: +1.9%、2月: (予)+3.6%	4/16 火	(日) 2月 第3次産業活動指数 (米) 2月 鉱工業生産 (米) 4月 NAHB住宅市場指数 (独) 4月 ZEW景況感調査 (英) 2月 失業率(ILO基準) (豪) 金融政策決定会合議事録(4月2日分)
4/5 金	(日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月: 96.5、2月: 97.4 一致 1月: 98.1、2月: 98.8 (日) 2月 実質消費支出(家計調査、前年比) 1月: +2.0%、2月: +1.7% (日) 2月 現金給与総額(前年比) 1月: ▲0.6%、2月: ▲0.8%	4/10 水	(日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月: ▲5.4%、2月: (予)+2.9% (日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月: +0.8%、3月: (予)+1.0% (米) FOMC議事録(3月19-20日開催分) (米) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月: +1.5%、3月: (予)+1.8% 除く食品・エネルギー 2月: +2.1%、3月: (予)+2.1% (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.0%→(予)0.0% 預金ファンディン金利: ▲0.4%→(予)▲0.4% 限界貸出金利: 0.25%→(予)0.25% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.3%、2月: (予)▲0.5% (伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.7%、2月: (予)▲0.5% (欧) EU臨時首脳会議 (英) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +0.6%、2月: (予)+0.1% (豪) 4月 消費者信頼感指数 3月: 98.8、4月: (予)NA (伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月: +3.89%、3月: (予)+4.44%	4/17 水	(日) 2月 製造工業稼働率指数 (日) 3月 貿易収支(速報) (米) ページブック(地区連銀経済報告) (米) 2月 貿易収支(通関ベース) (英) 3月 消費者物価 (中) 1-3月期 実質GDP (中) 3月 鉱工業生産 (中) 3月 小売売上高 (中) 3月 都市部固定資産投資 (他) インドネシア大統領・議会選挙
				4/18 木	(米) 3月 小売売上高 (米) 3月 景気先行指数 (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 (米) 4月 製造業PMI(マークイット) (米) 4月 サービス業PMI(マークイット) (英) 3月 小売売上高 (豪) 3月 雇用統計
				4/19 金	(日) 3月 消費者物価 (米) 3月 住宅着工・許可件数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会